

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約10年間（2012年12月20日～2022年12月22日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	豪ドル建社債マザーファンドの受益証券
	豪ドル建社債マザーファンド	豪ドル建ての社債等
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、豪ドル建ての社債等に投資するとともに、当ファンドにおいて委託会社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②フレックスヘッジを行なうことにより、為替差損の抑制をねらいます。為替ヘッジを行なう場合は、原則としてマザーファンドを通じて保有する外貨建資産の評価額に対して100% 為替ヘッジすることをめざします。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、豪ドル建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。</p> <p>イ、投資対象は、主として豪ドル建ての社債等とします。ただし、流動性を確保するため、豪ドル建ての国債、州債およびコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ロ、債券の格付けは取得時においてBBB格相当以上（S &amp; PでBBB-以上、またはムーディーズでBaa3以上）とします。</p> <p>ハ、クレジット分析、利回り水準、年限、流動性等に基づいて投資対象銘柄を選定し、格付構成等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# 豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ （毎月決算型） （愛称：カンガルーのポケット）

## 運用報告書（全体版）

第38期	（決算日	2016年2月22日）
第39期	（決算日	2016年3月22日）
第40期	（決算日	2016年4月22日）
第41期	（決算日	2016年5月23日）
第42期	（決算日	2016年6月22日）
第43期	（決算日	2016年7月22日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）（愛称：カンガルーのポケット）」は、このたび、第43期の決算を行ないました。

ここに、第38期～第43期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
（営業日の9:00～17:00）  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額				Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (円換算)			公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落	中 率	(参考指数)	期騰 落	中 率		
14期末 (2014年2月24日)	円 10,196	円 40	△	% 0.7	11,089	△	% 0.2	% 97.3	百万円 490
15期末 (2014年3月24日)	10,299	40		1.4	11,256		1.5	96.2	471
16期末 (2014年4月22日)	10,642	40		3.7	11,706		4.0	97.0	456
17期末 (2014年5月22日)	10,445	40	△	1.5	11,563	△	1.2	88.3	428
18期末 (2014年6月23日)	10,683	40		2.7	11,893		2.9	94.7	411
19期末 (2014年7月22日)	10,634	40	△	0.1	11,922		0.2	95.7	377
20期末 (2014年8月22日)	10,781	40		1.8	12,145		1.9	97.5	339
21期末 (2014年9月22日)	10,775	40		0.3	12,197		0.4	98.1	308
22期末 (2014年10月22日)	10,606	40	△	1.2	11,934	△	2.2	88.9	306
23期末 (2014年11月25日)	11,464	40		8.5	12,946		8.5	94.5	243
24期末 (2014年12月22日)	11,164	40	△	2.3	12,536	△	3.2	93.1	198
25期末 (2015年1月22日)	10,923	40	△	1.8	12,432	△	0.8	97.4	184
26期末 (2015年2月23日)	10,696	40	△	1.7	12,244	△	1.5	98.7	166
27期末 (2015年3月23日)	10,697	40		0.4	12,325		0.7	97.5	164
28期末 (2015年4月22日)	10,560	40	△	0.9	12,232	△	0.8	97.8	160
29期末 (2015年5月22日)	10,867	40		3.3	12,616		3.1	97.5	155
30期末 (2015年6月22日)	10,988	40		1.5	12,601	△	0.1	96.5	152
31期末 (2015年7月22日)	10,817	40	△	1.2	12,160	△	3.5	94.2	134
32期末 (2015年8月24日)	10,458	40	△	2.9	11,809	△	2.9	94.0	120
33期末 (2015年9月24日)	9,910	40	△	4.9	11,248	△	4.8	96.5	112
34期末 (2015年10月22日)	10,027	40		1.6	11,586		3.0	95.4	101
35期末 (2015年11月24日)	10,149	40		1.6	11,777		1.7	97.0	100
36期末 (2015年12月22日)	10,008	40	△	1.0	11,680	△	0.8	97.3	97
37期末 (2016年1月22日)	9,653	40	△	3.1	11,146	△	4.6	92.7	97
38期末 (2016年2月22日)	9,605	40	△	0.1	10,935	△	1.9	91.4	96
39期末 (2016年3月22日)	9,919	40		3.7	11,465		4.8	92.8	98
40期末 (2016年4月22日)	9,921	40		0.4	11,542		0.7	94.8	95
41期末 (2016年5月23日)	9,342	40	△	5.4	10,965	△	5.0	95.2	88
42期末 (2016年6月22日)	9,229	40	△	0.8	10,791	△	1.6	95.5	86
43期末 (2016年7月22日)	9,290	40		1.1	11,083		2.7	96.6	86

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (円換算) は、Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) の著作権、知的所有権、その他一切の権利はBofA メリルリンチ社が有しています。BofA メリルリンチ社は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

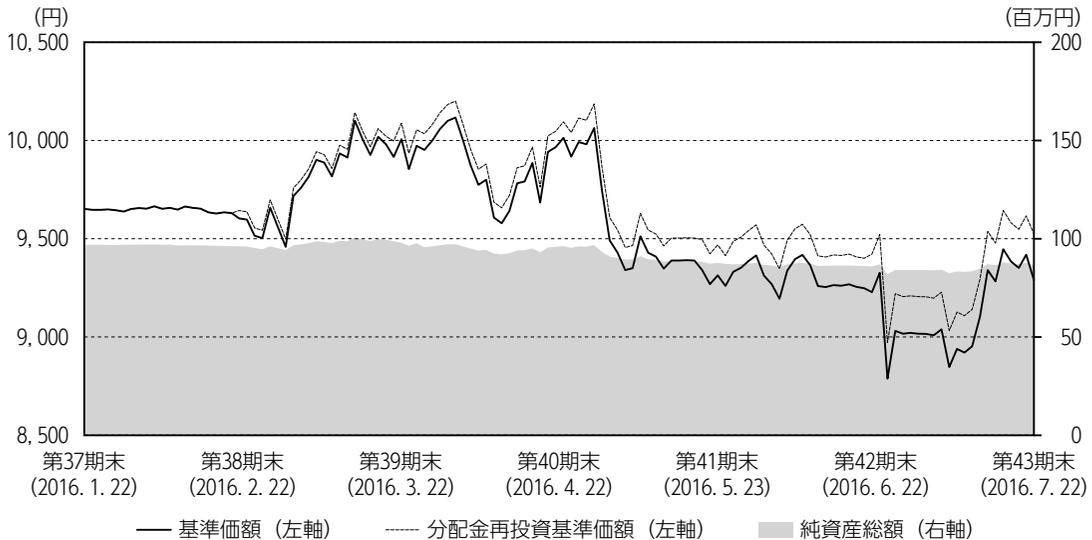
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

## 《運用経過》

## 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

## ■基準価額・騰落率

第38期首：9,653円

第43期末：9,290円（既払分配金240円）

騰落率：△1.3%（分配金再投資ベース）

## ■基準価額の主な変動要因

主として「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、当ファンドにおいて為替ヘッジを適宜行ないました。ヘッジを行なっていなかった期間に投資対象通貨である豪ドルが対円で値下がりしたことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ (毎月決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (円換算)		公 社 債 組 入 比 率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	
第38期	(期首) 2016年1月22日	円	%			%
	1月末	9,653	—	11,146	—	92.7
	(期末) 2016年2月22日	9,640	△ 0.1	11,556	3.7	96.1
第39期	(期首) 2016年2月22日	9,645	△ 0.1	10,935	△ 1.9	91.4
	2月末	9,605	—	10,935	—	91.4
	(期末) 2016年3月22日	9,561	△ 0.5	10,988	0.5	92.5
第40期	(期首) 2016年3月22日	9,959	3.7	11,465	4.8	92.8
	3月末	9,919	—	11,465	—	92.8
	(期末) 2016年4月22日	10,103	1.9	11,696	2.0	94.6
第41期	(期首) 2016年4月22日	9,961	0.4	11,542	0.7	94.8
	4月末	9,921	—	11,542	—	94.8
	(期末) 2016年5月23日	9,749	△ 1.7	11,350	△ 1.7	96.1
第42期	(期首) 2016年5月23日	9,382	△ 5.4	10,965	△ 5.0	95.2
	5月末	9,342	—	10,965	—	95.2
	(期末) 2016年6月22日	9,387	0.5	11,030	0.6	96.3
第43期	(期首) 2016年6月22日	9,269	△ 0.8	10,791	△ 1.6	95.5
	6月末	9,229	—	10,791	—	95.5
	(期末) 2016年7月22日	9,017	△ 2.3	10,670	△ 1.1	96.6
		9,330	1.1	11,083	2.7	96.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

**投資環境について****○オーストラリア債券市況**

豪ドル建て債券市場では、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。

第38期首から2016年2月にかけてのオーストラリア債券市況は、中国株をはじめ世界の株式市況が下落するなど市場のリスク回避姿勢が強まる中、利回りの低下が進みました。1月末に日銀のマイナス金利導入の発表を受け、欧州など他国でもさらなる金融緩和期待が高まったことも、利回りの低下要因となりました。3月から4月にかけては、米国の堅調な経済指標などを背景に世界景気の先行きに対する過度の悲観論が後退し、株式市況や商品価格が上昇したことから、豪ドル建て債券の利回りも上昇しました。しかし5月以降は、オーストラリアで利下げが実施されたこと、FOMC（米国連邦公開市場委員会）の結果を受けて米国の利上げ期待が後退したこと、英国での国民投票の結果がEU（欧州連合）離脱派勝利に終わったことなどを背景にリスク回避姿勢が強まり、豪ドル建て債券の利回りは大きく低下しました。

**○為替相場**

豪ドルは対円で下落しました。

第38期首から2016年2月前半にかけては、世界的に株式市況が下落するなど市場のリスク回避姿勢が強まり、豪ドルは対円で下落しました。しかし3月から4月にかけては、米国などで景気に対する悲観論が後退したことを受けて世界の株式市況や原油価格が上昇するなど、市場のリスク回避姿勢が後退する中で、豪ドル円は上昇しました。5月から6月下旬にかけては、オーストラリアで利下げが実施された一方、英国での国民投票の結果を受けて市場のリスク回避姿勢が強まり円高が進行したことから、豪ドルは対円で下落しました。第43期末にかけては、株価が反発するなど市場のリスク回避姿勢が後退したことにより、豪ドル円は下落幅を縮める動きとなりました。

**前作成期間末における「今後の運用方針」****○当ファンド**

「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、当ファンドにおいて為替ヘッジを適宜行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

**○豪ドル建社債マザーファンド**

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

主として「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資しました。

当作成期間においては、金融市場の緊迫度が高まったと判断した時点で適宜為替ヘッジを行ないました。

### ○豪ドル建社債マザーファンド

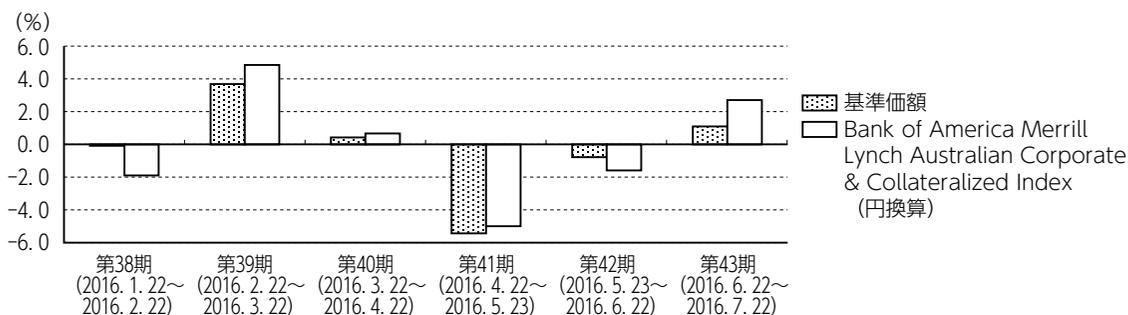
主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、2（年）程度から4（年）程度でコントロールしました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオセアニアの社債市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



## 分配金について

第38期から第43期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。  
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
	2016年1月23日 ～2016年2月22日	2016年2月23日 ～2016年3月22日	2016年3月23日 ～2016年4月22日	2016年4月23日 ～2016年5月23日	2016年5月24日 ～2016年6月22日	2016年6月23日 ～2016年7月22日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率（%）	0.41	0.40	0.40	0.43	0.43	0.43
当期の収益（円）	24	34	29	23	20	28
当期の収益以外（円）	15	5	10	16	19	11
翌期繰越分配対象額（円）	1,332	1,327	1,316	1,300	1,280	1,269

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
(a) 経費控除後の配当等収益	24.21円	34.41円	29.43円	23.45円	20.47円	28.74円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,122.71	1,122.77	1,122.83	1,122.88	1,122.96	1,123.02
(d) 分配準備積立金	225.88	210.03	204.40	193.78	177.16	157.58
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,372.81	1,367.23	1,356.67	1,340.12	1,320.60	1,309.36
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,332.81	1,327.23	1,316.67	1,300.12	1,280.60	1,269.36

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、当ファンドにおいて為替ヘッジを適宜行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

### ○豪ドル建社債マザーファンド

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第38期～第43期		項 目 の 概 要
	(2016. 1. 23～2016. 7. 22)		
	金 額	比 率	
信託報酬	73円	0.763%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は9,548円です。</b>
（投信会社）	(32)	(0.339)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(39)	(0.403)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	10	0.101	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.075)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(2)	(0.023)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	83	0.865	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年1月23日から2016年7月22日まで)

決算期	第38期～第43期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
豪ドル建社債 マザーファンド	752	900	7,156	9,310

(注) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況

当作成期間（第38期～第43期）中における利害関係人との取引はありません。

### ■組入資産明細表

#### 親投資信託残高

種類	第37期末	第43期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
豪ドル建社債 マザーファンド	73,510	67,106	86,479

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2016年7月22日現在

項目	第43期末	
	評価額	比率
	千円	%
豪ドル建社債マザーファンド	86,479	99.2
コール・ローン等、その他	719	0.8
投資信託財産総額	87,199	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月22日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=79.29円です。

(注3) 豪ドル建社債マザーファンドにおいて、第43期末における外貨建純資産(97,207千円)の投資信託財産総額(97,754千円)に対する比率は、99.4%です。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年2月22日)、(2016年3月22日)、(2016年4月22日)、(2016年5月23日)、(2016年6月22日)、(2016年7月22日)現在

項目	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末	第43期末
<b>(A) 資産</b>	<b>187,183,178円</b>	<b>99,447,229円</b>	<b>96,031,141円</b>	<b>88,851,469円</b>	<b>86,592,175円</b>	<b>87,199,507円</b>
コール・ローン等	352,324	1,447,261	645,860	676,112	692,982	719,804
豪ドル建社債マザーファンド(評価額)	93,798,838	97,999,968	95,385,281	88,175,357	85,003,791	86,479,703
未収入金	93,032,016	—	—	—	895,402	—
<b>(B) 負債</b>	<b>90,944,947</b>	<b>519,121</b>	<b>511,541</b>	<b>499,921</b>	<b>485,917</b>	<b>494,936</b>
未払金	90,417,600	—	—	—	—	—
未払収益分配金	400,804	398,939	385,132	378,314	373,203	373,343
未払信託報酬	125,892	118,917	124,503	119,088	109,625	107,153
その他未払費用	651	1,265	1,906	2,519	3,089	14,440
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>96,238,231</b>	<b>98,928,108</b>	<b>95,519,600</b>	<b>88,351,548</b>	<b>86,106,258</b>	<b>86,704,571</b>
元本	100,201,129	99,734,853	96,283,012	94,578,624	93,300,782	93,335,985
次期繰越損益金	△ 3,962,898	△ 806,745	△ 763,412	△ 6,227,076	△ 7,194,524	△ 6,631,414
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>100,201,129□</b>	<b>99,734,853□</b>	<b>96,283,012□</b>	<b>94,578,624□</b>	<b>93,300,782□</b>	<b>93,335,985□</b>
1万口当り基準価額(C/D)	9,605円	9,919円	9,921円	9,342円	9,229円	9,290円

\* 第37期末における元本額は100,606,162円、当作成期間（第38期～第43期）中における追加設定元本額は182,377円、同解約元本額は7,452,554円です。

\* 第43期末の計算口数当りの純資産額は9,290円です。

\* 第43期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,631,414円です。

■損益の状況

項目	第38期 自2016年1月23日 至2016年2月22日	第39期 自2016年2月23日 至2016年3月22日	第40期 自2016年3月23日 至2016年4月22日	第41期 自2016年4月23日 至2016年5月23日	第42期 自2016年5月24日 至2016年6月23日	第43期 自2016年6月24日 至2016年7月22日
(A) 配当等収益	14円	1円	—円	△ 3円	△ 1円	△ 1円
受取利息	14	1	—	—	—	—
支払利息	—	—	—	△ 3	△ 1	△ 1
(B) 有価証券売買損益	40,053	3,656,181	525,688	△ 4,979,160	△ 568,223	1,057,843
売買益	3,331,286	6,266,843	535,314	55,823	903,231	2,186,923
売買損	△ 3,291,233	△ 2,610,662	△ 9,626	△ 5,034,983	△ 1,471,454	△ 1,129,080
(C) 信託報酬等	△ 126,543	△ 119,531	△ 125,144	△ 119,701	△ 110,195	△ 118,504
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 86,476	3,536,651	400,544	△ 5,098,864	△ 678,419	939,338
(E) 前期繰越損益金	△ 13,793,977	△ 14,210,750	△ 10,686,980	△ 10,479,842	△ 15,734,968	△ 16,786,590
(F) 追加信託差損益金	10,318,359	10,266,293	9,908,156	9,729,944	9,592,066	9,589,181
(配当等相当額)	( 11,249,722)	( 11,197,994)	( 10,810,970)	( 10,620,107)	( 10,477,338)	( 10,481,884)
(売買損益相当額)	(△ 931,363)	(△ 931,701)	(△ 902,814)	(△ 890,163)	(△ 885,272)	(△ 892,703)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 3,562,094	△ 407,806	△ 378,280	△ 5,848,762	△ 6,821,321	△ 6,258,071
(H) 収益分配金	△ 400,804	△ 398,939	△ 385,132	△ 378,314	△ 373,203	△ 373,343
次期繰越損益金 (G + H)	△ 3,962,898	△ 806,745	△ 763,412	△ 6,227,076	△ 7,194,524	△ 6,631,414
追加信託差損益金	10,318,359	10,266,293	9,908,156	9,729,944	9,592,066	9,589,181
(配当等相当額)	( 11,249,722)	( 11,197,994)	( 10,810,970)	( 10,620,107)	( 10,477,338)	( 10,481,884)
(売買損益相当額)	(△ 931,363)	(△ 931,701)	(△ 902,814)	(△ 890,163)	(△ 885,272)	(△ 892,703)
分配準備積立金	2,105,191	2,039,142	1,866,326	1,676,322	1,470,834	1,365,814
繰越損益金	△ 16,386,448	△ 13,112,180	△ 12,537,894	△ 17,633,342	△ 18,257,424	△ 17,586,409

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項目	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
(a) 経費控除後の配当等収益	242,634円	343,283円	283,410円	221,840円	191,042円	268,323円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	11,249,722	11,197,994	10,810,970	10,620,107	10,477,338	10,481,884
(d) 分配準備積立金	2,263,361	2,094,798	1,968,048	1,832,796	1,652,995	1,470,834
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	13,755,717	13,636,075	13,062,428	12,674,743	12,321,375	12,221,041
(f) 分配金	400,804	398,939	385,132	378,314	373,203	373,343
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	13,354,913	13,237,136	12,677,296	12,296,429	11,948,172	11,847,698
(h) 受益権総口数	100,201,129口	99,734,853口	96,283,012口	94,578,624口	93,300,782口	93,335,985口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
	40円	40円	40円	40円	40円	40円
(単 価)	(9, 605円)	(9, 919円)	(9, 921円)	(9, 342円)	(9, 229円)	(9, 290円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# 豪ドル建社債マザーファンド

## 運用報告書 第9期 (決算日 2016年7月22日)

(計算期間 2016年1月23日～2016年7月22日)

豪ドル建社債マザーファンドの第9期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	豪ドル建ての社債等
運用方法	<p>①主として、豪ドル建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。</p> <p>イ. 投資対象は、主として豪ドル建ての社債等とします。ただし、流動性を確保するため、豪ドル建ての国債、州債およびコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ロ. 債券の格付けは取得時においてBBB格相当以上（S&amp;PでBBB-以上、またはムーディーズでBaa3以上）とします。</p> <p>ハ. クレジット分析、利回り水準、年限、流動性等に基づいて投資対象銘柄を選定し、格付構成等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

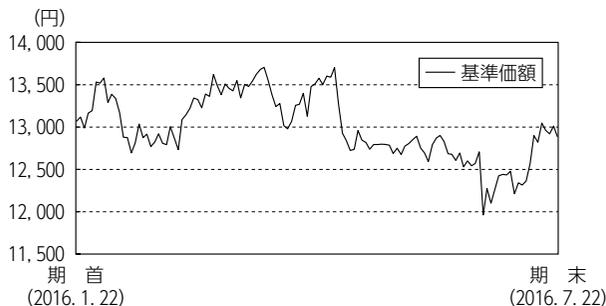
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (円換算)		公社債組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2016年1月22日	13,069	—	13,407	—	93.7%
1月末	13,532	3.5	13,900	3.7	94.2%
2月末	12,870	△ 1.5	13,217	△ 1.4	93.9%
3月末	13,681	4.7	14,069	4.9	94.7%
4月末	13,272	1.6	13,653	1.8	95.8%
5月末	12,852	△ 1.7	13,268	△ 1.0	96.5%
6月末	12,424	△ 4.9	12,835	△ 4.3	95.7%
(期末) 2016年7月22日	12,887	△ 1.4	13,331	△ 0.6	96.8%

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (円換算) は、Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Bank of America Merrill Lynch Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) の著作権、知的所有権、その他一切の権利はBofA メリルリンチ社が有しています。BofA メリルリンチ社は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,069円 期末：12,887円 騰落率：△1.4%

【基準価額の主な変動要因】

主として豪ドル建ての社債に投資した結果、投資対象通貨である豪ドルが対円で値下がりしたことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○オーストラリア債券市況

豪ドル建て債券市場では、利回りが低下(債券価格は上昇)しました。

期首から2016年2月にかけてのオーストラリア債券市況は、中国株をはじめ世界の株式市況が下落するなど市場のリスク回避姿勢が強まる中、利回りの低下が進みました。1月末に日銀のマイナス金利導入の発表を受け、欧州など他国でもさらなる金融緩和期待が高まったことも、利回りの低下要因となりました。3月から4月にかけては、米国の堅調な経済指標などを背景に世界景気の先行きに対する過度の悲観論が後退し、株式市況や商品価格が上昇したことから、豪ドル建て債券の利回りも上昇しました。しかし5月以降は、オーストラリアで利下げが実施されたこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果を受けて米国の利上げ期待が後退したこと、英国での国民投票の結果がEU(欧州連合)離脱派勝利に終わったことなどを背景にリスク回避姿勢が強まり、豪ドル建て債券の利回りは大きく低下しました。

○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

期首から2016年2月前半にかけては、世界的に株式市況が下落するなど市場のリスク回避姿勢が強まり、豪ドルは対円で下落しました。しかし3月から4月にかけては、米国などで景気に対する悲観論が後退したことを受けて世界の株式市況や原油価格が上昇するなど、市場のリスク回避姿勢が後退する中で、豪ドルは上昇しました。5月から6月下旬にかけては、オーストラリアで利下げが実施された一方、英国での国民投票の結果を受けて市場のリスク回避姿勢が強まり円高が進行したことから、豪ドルは対円で下落しました。期末にかけては、株価が反発するなど市場のリスク回避姿勢が後退したことにより、豪ドルは下落幅を縮める動きとなりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、2(年)程度から4(年)程度でコントロールしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	11 (10)
(その他)	(1)
合 計	11

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

## 公 社 債

(2016年1月23日から2016年7月22日まで)

			買付額	売付額
外国	オーストラリア	社債券	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル
			513	470 ( 80)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

## 公 社 債

(2016年1月23日から2016年7月22日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Aurizon Network Pty Ltd (オーストラリア) 5.75% 2020/10/28	8,393	GOLDMAN SACHS GROUP INC. (アメリカ) 7.75% 2016/11/23	8,548
AGL Energy Ltd (オーストラリア) 5% 2021/11/5	6,762	Lloyds TSB Bank PLC (イギリス) 3.25% 2020/4/1	6,355
QIC Finance Shopping Center Fund Pty Ltd (オーストラリア) 3.75% 2021/2/24	6,499	AUST & NZ BANK (オーストラリア) 3.75% 2019/7/25	4,939
Commonwealth Bank of Australia (オーストラリア) 4.75% 2020/6/10	5,259	Holcim Finance Australia Pty Ltd (オーストラリア) 6% 2017/7/18	4,932
AUST & NZ BANK (オーストラリア) 4% 2026/7/22	4,990	BNP Paribas/Australia (フランス) 4.5% 2017/10/4	4,904
GE Capital Australia Funding Pty Ltd (オーストラリア) 5.25% 2020/9/4	4,658	United Energy Distribution Pty Ltd (オーストラリア) 6.25% 2017/4/11	4,102
Total Capital International SA (フランス) 4.25% 2021/11/26	4,319	Crown Group Finance Ltd (オーストラリア) 5.75% 2017/7/18	3,289
Wells Fargo & Co (アメリカ) 4.25% 2018/1/25	876	Wells Fargo & Co (アメリカ) 4.25% 2018/1/25	811

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## (1)外国(外貨建) 公社債(通貨別)

作 成 期	当 期				未			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちB B格 以下組入 比	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	%	%	%	%	%
オーストラリア	1,130	1,193	94,616	96.8	—	16.4	72.9	7.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

# 豪ドル建社債マザーファンド

## (2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					末			
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
オーストラリア	Total Capital International SA	社債券	4.2500	50	53	4,210	2021/11/26	
	QIC Finance Shopping Center Fund Pty Ltd	社債券	3.7500	80	81	6,493	2021/02/24	
	AGL Energy Ltd	社債券	5.0000	80	85	6,761	2021/11/05	
	GE Capital Australia Funding Pty Ltd	社債券	5.2500	50	55	4,378	2020/09/04	
	BANK OF AMERICA CORP.	社債券	4.5000	100	103	8,184	2018/08/23	
	JPMorgan Chase & Co	社債券	4.1000	90	92	7,305	2018/05/17	
	ING Bank NV Sydney	社債券	5.5000	80	85	6,785	2019/09/27	
	UBS AG AUSTRALIA	社債券	4.0000	100	103	8,175	2019/08/27	
	Aurizon Network Pty Ltd	社債券	5.7500	100	105	8,392	2020/10/28	
	University Of Melbourne	社債券	4.2500	80	86	6,847	2021/06/30	
	GPT RE Ltd	社債券	6.7500	80	87	6,933	2019/01/24	
	National Australia Bank Ltd	社債券	5.0000	80	85	6,777	2020/01/17	
	AUST & NZ BANK	社債券	3.7500	40	41	3,279	2019/07/25	
	AUST & NZ BANK	社債券	4.0000	60	63	5,061	2026/07/22	
	Commonwealth Bank of Australia	社債券	4.7500	60	63	5,030	2020/06/10	
	合 計	銘柄数 金 額	15銘柄		1,130	1,193	94,616	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2016年7月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	94,616	96.8
コール・ローン等、その他	3,138	3.2
投資信託財産総額	97,754	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月22日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=79.29円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(97,207千円)の投資信託財産総額(97,754千円)に対する比率は、99.4%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年7月22日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>97,754,675円</b>
コール・ローン等	1,580,210
公社債（評価額）	94,616,400
未収利息	1,351,855
前払費用	206,210
<b>(B) 負債</b>	<b>10,800</b>
その他未払費用	10,800
<b>(C) 純資産総額（A - B）</b>	<b>97,743,875</b>
元本	75,844,240
次期繰越損益金	21,899,635
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>75,844,240口</b>
1万口当り基準価額（C / D）	12,887円

\* 期首における元本額は82,437,063円、当期中における追加設定元本額は752,383円、同解約元本額は7,345,206円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、豪ドル建社債オープン（毎月決算型）8,738,084円、豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）67,106,156円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,887円です。

## ■損益の状況

当期 自2016年1月23日 至2016年7月22日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>2,238,074円</b>
受取利息	2,238,105
支払利息	△ 31
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>3,486,678</b>
売買益	840,157
売買損	△ 4,326,835
<b>(C) その他費用</b>	<b>87,975</b>
△	
<b>(D) 当期損益金（A + B + C）</b>	<b>1,336,579</b>
△	
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>25,298,391</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>2,209,794</b>
△	
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>147,617</b>
<b>(H) 合計（D + E + F + G）</b>	<b>21,899,635</b>
次期繰越損益金（H）	21,899,635

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。